

7月9日討論要旨（「経済大国」化する中国のインパクトと新たな成長へのジレンマ）

林礼釗（STA）

Guiding Question

2010年における日中のGDP逆転は世界第二の「経済大国」の座に漕ぎ着けた中国の躍進ぶりを象徴する出来事であったとするならば、2020年代前半に起こると想定される米中GDPの逆転（購買力平価PPPベース）は果たして世界経済秩序のパワー・トランジション（力の移行局面）を意味するものなのだろうか？ 答えは明らかにノーである。なぜなら、アメリカを中心とするグローバル・ガバナンスによって担保される東アジアの地域秩序に中国が圧倒的な力を持つヘゲモンとして登場するとは考えられないし、中国国内においても格差や技術革新の力不足などの問題が山積しているからである。つまり体質の弱い肥満児の如く、本格的な経済大国に脱皮しきれていない中国社会の現実がある。今回は、1、「改革」の方が重要なのか、「開放」の方が重要なのか。2、日本経済は、中国がなくても大丈夫なのか。この二つの問題を考えてみよう。

討論では、各問題について主に以下の意見が提起された。

1. 「改革」の方が重要だと思う。鄧小平の「南巡講話」をきっかけに、市場の全面「開放」が行われたが、その背景にあったのが今までの経済体制が限界に来ていることである。政治体制が変わらない限り、あるいは中国共産党の経済政策に対する考え方が変わらない限り、いくら「開放」しても、経済利益は国民に還元できず、その結果国民の所得は増えず、国民経済に貢献できなくなる。国民経済が停滞すると、結局雇用や所得も増えない。こういう悪循環になりがちなため、内部からの改革が必要だ（グループ内では内部に変化を求めることに期待できるかどうかは怪しいという意見もあった）。
2. 大丈夫ではないと思う。多くの中国人が日本に観光に来ていて、「爆買」の現象を起こしている。中国人の購買力が日本の経済につながっている。また、日産のように中国市場をメインとする企業はかなりのダメージを受ける。そして、新興国との関係について言えば、BRICSにも限界がある。その他の新興国もいずれ中国のように、賃金の上昇や動労力の不足などの問題に直面することになる。結局日本はまた中国市場に戻る。最後に、AIIB（アジアインフラ投資銀行）に数多くの国が参加しており、日本は焦りを見せていることから考えると、中国市場は重要である。

担当教員の総括：

今回の問題はやや難しいものであり、量的計算できないし、白黒つけるものではなく、問題意識にかかわるものである。「開放」という言葉は非常に「中国的」なものである。しかし、これからもっと成長させるために、今までと違う枠組みを考えないといけない。「開放」の行き着くところは結局「西洋化」であり、「西洋化」こそが中国経済の方向であるという考えも存在している。日本、台湾など皆西洋化されたが、それによって日本や台湾の文化が壊れたかという、そうはならない。したがって、「開放」を恐れる必要はないという問題意識が重要だと思う。勿論、主体は中国政府（共産党）であるが、「西洋化」することによって、主体が簡単には変わるには限らない。また、中国がなくても日本経済はやっていけるという論点は勿論成り立つ。だが、加工食品や大衆商品などの6、7割が中国産であることや日本は高齢化問題が深刻化していることから見れば、中国がなくなると、誘発されるさまざまな問題が生じ、日本国内では解決できない。市場の観点から考えると、中国と付き合いほうが、より効率的、合理的だと考える。